

四 半 期 報 告 書

(第73期第2四半期)

川 辺 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	7,774,398	7,266,786	17,162,073
経常利益 (千円)	285,169	37,709	790,058
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	304,935	12,196	643,554
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,203	△2,169	668,660
純資産額 (千円)	6,603,749	7,002,935	7,129,382
総資産額 (千円)	14,420,938	14,548,738	15,335,770
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.69	0.66	35.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	48.1	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,954	189,041	837,499
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,093,560	△90,024	1,020,909
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,248,192	△491,080	△1,191,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,270,784	997,817	1,389,881

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.68	3.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第72期第2四半期連結累計期間、第73期第2四半期連結累計期間及び第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国における政策動向や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり等、世界政治・経済が不安定なことから、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、実質賃金の伸び悩みや消費の二極化傾向に加え、節約志向が継続する一方、外国観光客の増加による消費の回復、ネット通販の成長によって、個人消費全体は持ち直す状況となりました。

この様な状況の下にあって当社グループは、『川辺株式会社新中期経営計画2017』の初年度をスタートさせ、新スローガンとして、“時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添えるために”「新たな瞬(とき)を染める」を掲げ、コト提案型企業への変革と好循環型製造小売業を目指して、更なる成長を目指し、努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高72億66百万円(前年同期比93.5%)、営業損失16百万円(前年同期営業利益2億70百万円)、経常利益37百万円(前年同期比13.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円(前年同期比4.0%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、衣料品全般の市場が低迷する中、同様に厳しい環境下にありました。当社主要販売先である百貨店等において、新たな機能・効能商材の投入等により市場占有率の向上を図りましたが、基幹ブランドのライセンス契約終了やインバウンド消費動向の変化等による影響を、補うことができず前年比92.9%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、市場全般が回復傾向にあり、イベント・ステージ展開の提案を強化し、シルクスカーフ等の春夏物商品全般が、好調に推移したことから前年比106.1%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販、直営店におけるバック・雑貨商材の販売が好調に推移しましたが、グループ会社におけるタオル販売の不調が影響し、前年比96.4%となりました。

この結果、身の回り品事業の売上高は前年比94.8%となりました。

フレグランス事業

第1四半期と状況は変わらず百貨店市場においては、新たなメゾンブランドの導入により、売上拡大が図れましたが、当社の主力商品である『サルヴァトーレフェラガモ』、『ヴェルサーチ』、『プラダ』等のブランド商品のホールセール向けの売上が不振であったことから、フレグランス事業の売上高は前年比84.5%となりました。

利益面につきましては、身の回り品事業におけるハンカチーフ商材の売上と、フレグランス事業におけるホールセール向けの売上が低調に推移したことから、全事業としまして売上総利益は前年比93.1%の減益となりました。

また販売管理費におきましては、人件費や物流コスト等の上昇及び直営店舗出店による経費増加から、前年比103.3%となり、全事業としましては前年同期と比べ、営業利益、経常利益は減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、77億17百万円（前連結会計年度末は、85億27百万円）となり、8億10百万円減少いたしました。現金及び預金の減少（13億89百万円から9億97百万円へ3億92百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（33億58百万円から23億25百万円へ10億32百万円減）、商品及び製品の増加（30億5百万円から36億81百万円へ6億76百万円増）、仕掛品の減少（1億67百万円から1億17百万円へ49百万円減）が主な要因です。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、68億31百万円（前連結会計年度末は、68億8百万円）となり、23百万円増加いたしました。投資有価証券の増加（18億円から18億36百万円へ35百万円増）、長期保証金の増加（1億67百万円から1億95百万円へ28百万円増）、投資不動産（純額）の減少（18億円から17億75百万円へ25百万円減）が主な要因です。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、48億74百万円（前連結会計年度末は、52億24百万円）となり、3億49百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（29億81百万円から29億41百万円へ40百万円減）、短期借入金の減少（12億38百万円から12億2百万円へ35百万円減）、未払法人税等の減少（1億40百万円から43百万円へ96百万円減）、未払消費税等の減少（2億44百万円から58百万円へ1億85百万円減）が主な要因です。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、26億71百万円（前連結会計年度末は、29億82百万円）となり、3億10百万円減少いたしました。長期借入金の減少（16億98百万円から14億6百万円へ2億91百万円減）、社債の減少（3億18百万円から3億円へ18百万円減）が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、70億2百万円（前連結会計年度末は、71億29百万円）となり、1億26百万円減少いたしました。利益剰余金の減少（32億80百万円から31億64百万円へ1億15百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（4億7百万円から3億91百万円へ16百万円減）が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前年同四半期に比べ2億72百万円減少し、9億97百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1億89百万円（前年同期は7億1百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の増加、未払消費税等の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、90百万円（前年同期は10億93百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資不動産の賃貸による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、4億91百万円（前年同期は12億48百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払額等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	—	18,610,000	—	1,720,500	—	1,770,567

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.09
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.03
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	550	2.95
川辺 正二	千葉県市川市	453	2.43
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.26
松本 恒吉	愛媛県今治市	200	1.07
越智 康行	東京都品川区	198	1.06
大島 勇	埼玉県比企郡	134	0.72
(株)丸加	神奈川県横浜市南区宿町2-33-2	130	0.69
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	127	0.68
計	—	11,728	63.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式347千株(1.86%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,160,000	—	同上
単元未満株式	普通株式 103,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	—	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	347,000	—	347,000	1.86
計	—	347,000	—	347,000	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,881	997,817
受取手形及び売掛金	3,358,095	※1 2,325,439
商品及び製品	3,005,840	3,681,937
仕掛品	167,209	117,827
原材料及び貯蔵品	261,046	288,020
その他	347,183	307,001
貸倒引当金	△1,960	△847
流動資産合計	8,527,296	7,717,196
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,016,225	1,004,107
工具、器具及び備品（純額）	97,944	118,944
土地	1,259,146	1,259,146
その他（純額）	150,779	144,217
有形固定資産合計	2,524,096	2,526,416
無形固定資産	255,642	246,615
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,880	1,836,069
投資不動産（純額）	1,800,959	1,775,497
その他	426,896	446,942
投資その他の資産合計	4,028,735	4,058,510
固定資産合計	6,808,474	6,831,541
資産合計	15,335,770	14,548,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,981,873	※1 2,941,343
短期借入金	1,238,200	1,202,380
1年内償還予定の社債	47,500	37,500
未払法人税等	140,615	43,954
賞与引当金	49,249	70,434
その他	766,596	578,544
流動負債合計	5,224,035	4,874,157
固定負債		
社債	318,750	300,000
長期借入金	1,698,500	1,406,880
退職給付に係る負債	579,795	579,652
資産除去債務	52,952	58,915
その他	332,355	326,196
固定負債合計	2,982,352	2,671,645
負債合計	8,206,388	7,545,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,280,250	3,164,605
自己株式	△53,570	△53,684
株主資本合計	6,717,747	6,601,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,585	391,404
繰延ヘッジ損益	△11,503	△3,844
為替換算調整勘定	19,231	18,460
退職給付に係る調整累計額	△3,679	△5,072
その他の包括利益累計額合計	411,634	400,947
純資産合計	7,129,382	7,002,935
負債純資産合計	15,335,770	14,548,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	7,774,398	7,266,786
売上原価	4,889,042	4,581,579
売上総利益	2,885,356	2,685,206
販売費及び一般管理費	※1 2,614,731	※1 2,701,261
営業利益又は営業損失(△)	270,624	△16,054
営業外収益		
受取利息	62	40
受取配当金	11,997	12,516
投資不動産賃貸料	67,364	85,296
その他	26,934	22,195
営業外収益合計	106,359	120,049
営業外費用		
支払利息	17,218	11,353
不動産賃貸費用	59,577	43,831
持分法による投資損失	5,957	5,515
その他	9,061	5,584
営業外費用合計	91,814	66,285
経常利益	285,169	37,709
特別利益		
固定資産売却益	426,546	589
投資有価証券売却益	-	3,579
特別利益合計	426,546	4,169
特別損失		
固定資産除売却損	1,234	250
減損損失	237,116	3,298
特別損失合計	238,350	3,549
税金等調整前四半期純利益	473,364	38,328
法人税等	168,429	26,131
四半期純利益	304,935	12,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,935	12,196

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	304,935	12,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130,780	△16,180
繰延ヘッジ損益	△20,259	7,658
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,038	△771
退職給付に係る調整額	△2,652	△5,072
その他の包括利益合計	△163,731	△14,366
四半期包括利益	141,203	△2,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,203	△2,169
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	473,364	38,328
減価償却費	131,248	124,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	△1,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,913	21,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,272	△218
受取利息及び受取配当金	△12,060	△12,557
支払利息	17,218	11,353
固定資産除売却損益 (△は益)	△425,320	△339
減損損失	237,116	3,298
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,579
受取賃貸料	△67,364	△85,296
不動産賃貸費用	26,619	14,927
持分法による投資損益 (△は益)	5,957	5,515
売上債権の増減額 (△は増加)	840,029	1,032,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△316,820	△653,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,583	△33,309
未払金の増減額 (△は減少)	△7,004	3,268
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,121	△24,635
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,827	△185,478
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	△62
その他の資産・負債の増減額	△3,479	45,421
小計	932,849	299,830
利息及び配当金の受取額	12,060	12,557
利息の支払額	△15,649	△11,111
法人税等の支払額	△227,305	△112,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,954	189,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,162,992	589
有形固定資産の取得による支出	△70,905	△74,653
無形固定資産の取得による支出	△4,208	△3,542
投資有価証券の取得による支出	△25,305	△71,966
投資有価証券の売却による収入	-	17,035
投資不動産の賃貸による収入	63,715	85,296
投資不動産の賃貸による支出	△26,619	△14,927
貸付けによる支出	△1,000	-
差入保証金の回収による収入	600	-
預り保証金の返還による支出	△44,871	-
預り保証金の受入による収入	53,872	180
その他	△14,711	△28,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,093,560	△90,024

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△250,000	-
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,042,500	△377,440
社債の償還による支出	△38,750	△28,750
配当金の支払額	△108,367	△126,578
自己株式の取得による支出	△81	△114
リース債務の返済による支出	△8,493	△8,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,192	△491,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	547,322	△392,063
現金及び現金同等物の期首残高	723,461	1,389,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,270,784	※1 997,817

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であり、当第2四半期連結会計期間末満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一千円	6,353千円
支払手形	一千円	34,145千円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃諸掛・荷具材料費	131,697千円	129,838千円
広告宣伝費	286,883千円	271,491千円
雑給	457,562千円	462,744千円
給料	635,721千円	658,756千円
賞与	33,527千円	40,575千円
賞与引当金繰入額	57,497千円	64,627千円
退職給付費用	30,394千円	32,160千円
減価償却費	77,149千円	74,600千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,270,784千円	997,817千円
預金期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,270,784千円	997,817千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	109	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	127	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,774,579	999,819	7,774,398	—	7,774,398
計	6,774,579	999,819	7,774,398	—	7,774,398
セグメント利益又は 損失(△)	441,184	△8,900	432,283	△147,114	285,169

(注) 1. セグメント利益の調整額△147,114千円には、棚卸資産の調整額△2,770千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△144,344千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	82,076	1,197	83,273	153,842	237,116

(注) 当第2四半期連結累計期間において減損会計の適用により、川辺第二ビル及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,421,687	845,099	7,266,786	—	7,266,786
計	6,421,687	845,099	7,266,786	—	7,266,786
セグメント利益又は損失(△)	251,831	△105,948	145,882	△108,173	37,709

(注) 1. セグメント利益の調整額△108,173千円には、棚卸資産の調整額△1,321千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△106,852千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	—	3,298	3,298	—	3,298

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円69銭	0円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	304,935	12,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	304,935	12,196
普通株式の期中平均株式数(株)	18,266,150	18,262,886

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴛海 量明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

